

北部コミセン 休止中の対応は



議員を構成しない議員
澤田扶美子

問

①新型コロナウイルスの拡大防止に向けた学校給食の新たな取り組みは②夏期休業短縮で給食提供期間が7月末までとなった。時期に配慮したメニュー変更の内容は。

答

①手指消毒を徹底し、対面での食事を行わず、会話も控えるように指導している。今後も感染状況を注視しつつ、適宜指導は見直していく②食中毒防止の観点から加熱メニューを主とするほか、感染症対策として、配膳や喫食の際に手を加える作業が必要な献立も回避している。

問

先の総務常任委員会では、職住調和ゾーンとして市北部の公共施設再編を進め

答

る中で、まずは上下水道部庁舎と北部コミセンの複合施設の耐震補強等整備に取り組み計画が報告された。工事期間中の1年余りの間はコミセンの貸館機能が休止されるが①各種サークルの要望を聞いて支援する考えは。また通知方法は②屋外施設使用の際の駐車場利用の可否は。

問

①これまでから改修工事の際は他施設の利用等をお願いしている。今後の安全性と利便性の向上を図る工事であり、代表者にお知らせするとともに理解を求めたい②設計での施工計画において、施設利用に影響が及ばないよう検討する。

議員の寄附行為 制限への認識は



議員を構成しない議員
本城 隆志

問

過日の地方紙において、市内の企業が本市議会議員のサポートのもと小学校等に寄附を行ったことが報道された。①公職選挙法における議員の寄附行為制限の内容は②公職選挙法の制限規定は、議員の政治活動の公平性を担保するためのものと考えられる。単なるサポートだけなら許容されるとしても、このように報道されることは看過できない。市の見解は。

答

①平時において は名義を問わず寄附をしてはならないと定められ、幾つか例外とする項目が設けられている。選挙時には例外規定も含め禁止され、一層の制限がなされる。

問

②業者の寄附であつて議員の寄附でなければ、基本的に公選法の定め に抵触しないものと考えられる。

問

近年、パワーハラスメントという概念が出てきたが、解釈が一定していない。

①市の解釈は②職場以外でも適用される考え方か。

答

①国の定義では、職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的苦痛を与える行為を指す②線引きは明確ではないが、相手がどう受け取るかが問題であり、職場内外を問わず常にその意識を持ち人と対することを指導している。

スピード感を持った施策実施を



市民ネット城陽
相原佳代子

問

新型コロナウイルス関連の経済施策を展開するに当たり①スピード感を重視するための工夫は②施策を必要とする市民への周知は。

答

①国の緊急経済対策補正予算が可決された同日に、特別定額給付金事業等を早期実施すべく専決処分を行い、対応を進めた。先の臨時会では市独自で農商工業者を早期支援する補正予算を提案。本会期中もコロナ対策に特化した追加補正予算を提案したい②媒体の特性を使い分け、広報しようのほか、適時性を要する施策は市ホームページやSNSを活用し効果的な周知に取り組んでいる。

問

市保健センターの老朽化対応や環境面改善について①公共施設等管理計画の中で改修等の計画を検討するとしてきたが、進捗は②民間施設のテナント活用など官民協働のまちづくりの検討を。

答

①関連部局で協議し、施設の問題の洗い出しや課題等の整理を進めている。令和2年度からは企画管理部も参画し、課題に対する解決策、工法の検討や財政面も含め市民が安心できる施設のあり方を議論していく②現行機能の確保に1000平米の床面積と20〜30台程度の駐車場が必要。全市の視点から検討し、具体化していく。